岩手県沿岸部の被災状況と 仮設住宅の建設について

2011年5月27-29日 松村秀一



報道を通じて壊滅的被害の印象が強い。もちろん想像を絶する被害であるが、今後の復旧・復興を構想する上で大事だと思ったのは・・・

- ・ 使える建物が斑状或いは一帯で残っている
 - (→義捐金が使えるようになってから改修工事の需要で地元工務店は多忙になっているとのこと)
 - →多くの町が、都市計画上も建築計画上も 全くの白紙からの出発にはなり得ない
- 高台移住可能性には地区による差がある
- ・ 瓦礫の撤去・処理は大きな課題









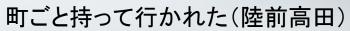


陸が沈み海水面は相対的に上昇(大船渡)

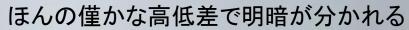


壊滅状態の町もある(陸前高田)

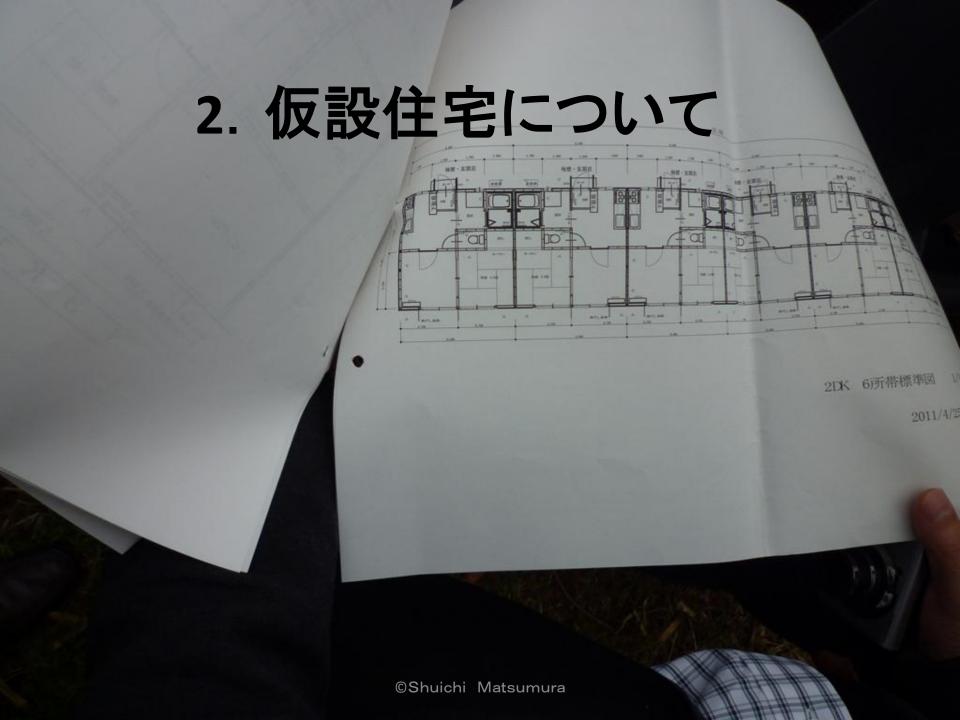












もつと効果的な方法はないのだろうか?

- ・岩手県下年間約5000戸の新設住宅着工戸数に対して、住戸規模は小さいものの約5か月で14000戸の仮設住宅建設/約700億円(県の年間予算は約5000億円)もの予算(自治体の負担はほぼないため、仮設+復興公営住宅については、ともかくも進んでいくだろう)
- ・これに復興公営住宅建設の予算(1500万円/戸程度か?)を加えると、場合によっては2000万円/世帯程度の国費が投じられる計算になる。
- →一時集中生産のため、地域産業の持続的な展開に寄与しにくい投資

ストックの時代らしい対応はできないか?

- ・平均的に(外構込・解体廃棄は別途)、プレハブ建築協会規格建築部会系460万円(リース)~490万円(買取)程度、住宅メーカー系590万円程度(以上11500戸)、地元工務店系460万円(2500戸・公募による)程度はかかるらしい
- ・前提として2年居住→上記コストだけで月々約20万円/世帯の国費負担に相当

これに対して

- •賃貸居住への支援もあり、これは6万円/月が上限 (注)現在は6万円を超える支援も可能になっているとのことです(6月8日追記)
- ・盛岡だけでも8000戸の空きアパートが有るらしい(勿論移住とその期間をどう考えるかに左右される/市町村にとっては住民が離れてしまうことが懸念材料)

©Shuichi Matsumura

2~5年の暮らしを支える場になり得るか?

(阪神大震災の経験から5年間の居住は想定)

【コミュニティの継続性】

- どこに誰が住むか等は市町村が決定する
- 公平性への要求が障壁になる場合も(誰が何故いつ入居できるのか、或いは建物の仕様の差に対するナイーブさ)
- ・とにかく建設用地がないので住宅地の規模・立地は様々(県内300ヶ所超え) →必ずしもコミュニティ単位でのまとまり居住とはならない

【暮らしを支える立地条件】

- ・年金生活者は別として、仮設住宅の問題は雇用問題との見方もある
- ・福祉・教育サービスとの連携は?

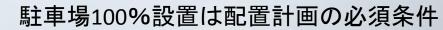
【箱だけで生活の場になるか?】

- ・とにかく土地がないので汲々の配置にならざる得ないのが実情(県内300か所超え)
- ・駐車場スペース100%確保は配置の条件
- 平屋建て仕様

【2~5年後すべて廃棄してしまうのか?】

- •壁、天井のGW100mm、サッシの2重化(orペアガラス) を必須としているなど、基礎を除けば長期居住に耐え る仕様である
- •異常な生産集中(全国から集められた職人+資材-例えば断熱材、浄化槽)で成し遂げられる建設である
- しかるに、解体後の資材等の再利用は考えられていないように見受けられる/復興と関係づけられないか?















県内300か所以上の立地は様々









